

国際連帯税 (Global Tax) を巡る 議論の歴史的展開と現状

中尾 はるか
NAKAO Haruka

1. はじめに

国境を越えた経済相互依存の一層の深化に伴い経済活動が促進される一方で、地球規模で圧倒的な貧富の格差が生じている。こうしたグローバルな経済活動を推進する大きな担い手の一つとして、国境を超えて経済活動を展開する多国籍企業の存在が指摘される。世界銀行が発表する“*The World's Top 100 Economies*”によると、国家、都市、企業の GDP/歳入トップ 100 のうち、13 を多国籍企業が占める⁽¹⁾。圧倒的な富を獲得する企業が存在する一方で、貧困ラインである一日 1.25 ドル以下で生活する人々は、現在でも 12 億人以上存在する⁽²⁾。貧困削減へ向けた取り組みが必要とされるなかで、貧困削減へ向けた開発資金の調達見込みは立たずにいる。

圧倒的な貧富の格差や、貧困削減へ向けた開発資金の調達見込みが立たずにいるなかで、途上国支援や地球環境問題など、世界規模の課題に対する財源として活用していかうとして構想されるのが、国際連帯税である（国際連帯税フォーラム、山口：2013、39）。国際連帯税は、「グローバルなモノや活動にグローバルに課税し、グローバルな活動の負の影響を抑制しつつ税収を上げ、それをグローバルな公共財の供給やグローバル公共善の実現のために、グローバルに再分配する税のシステム」（上村：2009、231-234）として構想されるグローバル・タックスの一形態である⁽³⁾。

本稿では、国際連帯税を巡る議論の経緯を、開発資金源として注目されるトービン税構想にまで遡り、トービン税が提唱された 1972 年から国際連帯税が提唱されるまでの歴史的展開を辿る。国際連帯税の歴史的展開を踏まえた上で、2006 年より実施されている航空券連帯税の現状を概観し、国際連帯税における課題について考察を加える。

2. 国際連帯税 (Global Tax) を巡る議論の歴史的展開

(1) 1972 年、トービン税の提唱とその後の 20 年

トービン税の構想は、1972 年にアメリカの経済学者ジェームズ・トービン（以下、トービンと表記する。）によって提案された。この提案は、通貨取引への課税を通して民間金融資本の国際的可動性を減少させることで、為替相場を安定させ、各国経済政

策に自立性を取り戻すことを達成しようとする構想である（野林：2007、154）。トービン税が提唱された時期は、丁度、ブレトンウッズ体制が崩壊し、主要各国が変動相場制へと移行し、通貨や資本移動の自由化が促進された時期にあたる。トービンは、ブレトンウッズ体制以降の国際金融システムが不安定である問題の核心は、民間金融資本移動の過剰な可動性にあると主張して、トービン税を提唱した。

しかし、トービン税構想は、その後20年以上に渡り、経済学界においても実務界においてもほとんど関心を払われることなく放置された。背景には、金融業界からの強い反対や、課税における技術的困難さが関連していた。さらにトービン税が提唱された直後が、ケインズ主義が衰退し、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権を中心に、市場原理に経済発展を委ねる新自由主義が推進された時期に当たることも関係したと指摘される（吾郷：2002、1、上村：2009、199、諸富：2002、143）。

(2) 1990年代、トービン税の再評価と技術的側面における改良案の提示

1972年に提案されて以降、ほとんど顧みられることなく放置され続けたトービン税であったが、1987年に発生した株式市場の世界同時崩落「暗黒の月曜日（ブラックマンデー）」や、1990年代に頻発した通貨・金融危機を背景に、再評価されるようになる（上村：2009、199、諸富：2002、142）。再評価される中で、従来の目的に加えて、二つの新たな意義と争点、そして技術的改良案が提示され、トービン税構想は発展を遂げていく。

トービン税構想を巡る二つの新たな意義と争点とは、一点目に、課税によって見込まれる巨額な税収の用途を巡る議論。そして、二点目に、税収の用途を巡る議論に伴い生じた、税収の管理・運営をするためのガバナンスのあり方を模索する議論である（上村：2009、200、諸富：2002、161）。

新たな意義や争点が見出される一方で、技術的課題への改善案も提示された。ひとつは、フランクフルト大学財政学教授であったパウル・ベルント・シュパーンによって、通常取引と投機的な取引との課税率を分ける「二段階課税（シュパーン税）」である。また、課税逃れや代替の取引形態への移行が生じ実行力を持たないのではないか、というトービン税の課題に対しては、ロドニー・シュミットが議論を提示した（金子：2006、247）。

(3) 2000年、ミレニアム開発目標の採択と開発資金を巡る議論

2000年9月に国連ミレニアムサミットにおいて、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）が採択されたことは、再度、トービン税の税収に対する注目を喚起した（金子：2006、250）。MDGs達成へ向けた資金調達必要性から、政府開発援助（Official Development Assistance：ODA）の保管財源としての期待が寄せられたためである。

ODAの保管財源としてトービン税の税収を利用する提案は、1994年に国連開発計画（United Nations Development Programme：UNDP）が出版した『人間開発報告書』、1995年3月にコペンハーゲンで開催された国際社会開発サミットにまで遡る。その後、2000年12月に発足した「開発資金に関する専門家委員会」によって、2001年7月に、

国連の開発資金に関する上級パネル報告（セディージョ・レポート）がまとめられた。セディージョ・レポートでは、MDGs達成へ向けた年間追加資金として500億ドルが必要であり、既存のODAとは異なる新たな資金源として、トービン税と炭素税の検討を進める必要性が勧告された（金子：2006、250、高木：2006、72-73）。

2002年3月にメキシコのモンテレーで開催された「開発資金に関する国際会議」では、セディージョ・レポートでの提言を踏まえた「グローバル課税」への議論の進展が期待された。しかし、結局アメリカの強い反対によって、「今後も適切な場で国連の求めに応じて『革新的な財源』について検討を行っていく」との文言が盛り込まれるに留まった（諸富：2002、160、金子：2006、250）。2002年8月に開催されたヨハネスブルグ・サミット（リオ・プラス10）においても、議論の状況は同様であった（金子：2006、250）。

アメリカを中心に実施への反対が続くなか、2003年11月、フランスのシラク大統領によって、「国際資金の新しい貢献に関する作業グループ（ランドー・グループ）」が設立された。この作業グループは、MDGs達成へ向けたODA以外の革新的な開発資金源を検討することを目的とした、個人資格で参加する特別グループである（上村：2009、277-278、金子：2006、251）。同作業グループでの議論と、2004年8月にまとめた報告書「ランドー・レポート」は、航空券連帯税を含む国際連帯税の構想を誕生させる直接の契機となる（上村：2009、278）。

3. 国際連帯税（Global Tax）の導入を巡る現状と課題

(1) 現状：航空券連帯税の実施

ランドー・レポートを踏まえて、現在、実際に国際連帯税（Global Tax）の一形態として実施されているのが、航空券連帯税である。航空券連帯税とは、グローバル化の恩恵を最も受けている産業の一つである航空業界と飛行機を利用する人々に課税し、税収の一部を、途上国におけるHIV／エイズ、マラリア、結核などの感染症の治療に必要な医薬品を購入するための資金源として使用する制度である（上村：2009、275、田中：2007、117）。

2005年1月の世界経済フォーラム（ダボス会議）において、ランドー・レポートに基づき、フランスのシラク大統領が、国際連帯税構想を発表した。当初は、G8サミットにおいて国際的な合意を得ることができなかった。しかし、シラク大統領の強い政治的イニシアティブによって、2006年7月1日より航空券連帯税が導入された（秋山・大村編：2010、67-68）。

導入に至る過程で、航空券連帯税をはじめとする革新的資金メカニズムに関する議論を行う場として、「国際的連帯貢献に関するリーディング・グループ」（現「革新的資金に関するリーディング・グループ」）が結成された。2006年9月の国連総会後には、航空券連帯税の税収管理や運営を行う国際機関として、UNITAIDが創設された。

UNITAIDは、「より多くの低所得国の人々に、HIV／エイズ、マラリア、結核の治療を施すこと」という使命のもと、2006年に設立されて以後の約3年間で、16の関連

プロジェクトを通して 93 カ国に支援を実施してきた。93 の支援対象国の内訳は、サハラ以南アフリカ 41 カ国、アジア 26 カ国、中・南米 11 カ国、北部アフリカと中東 8 カ国、東欧 7 カ国である（秋山・大村編：2010、70）。UNITAID の税収の多くは、アフリカ地域、アジア地域に配分されている（UNITAID）。

(2) 課題

国際連帯税を巡る歴史的展開と、現在実施されている航空券連帯税を踏まえて、以下のような課題が指摘される。まず、国際連帯税を巡る議論の経緯からは、従来の開発資金とは異なる新たな資金源としてトービン税の検討を行うにあたって、アメリカの根強い反対姿勢が続いている。

また、現在、実施されている航空券連帯税は、史上初のグローバル・タックスが実施された意義としては大きく評価される一方で、課題も残ると指摘される。具体的には、グローバル金融や国際資本移動の拡大といったグローバル市場における問題を解決するものとはなっていないこと、また、税制を実施している国が 13 カ国とグローバル・タックスと呼ぶにはまだ広がり弱いこと、UNITAID も多国籍企業やグローバル金融を規制したり統治したりするものではないこと等、グローバルな広がり欠ける点に関する指摘である（上村：2009、302）。

4. おわりに

1972 年に提唱されてから 20 年以上に渡り関心を払われることのなかったトービン税は、1990 年代の通貨・金融危機の頻発や、2000 年の MDGs の採択を背景に再度脚光を浴びていった。再注目されるなかで、従来の目的に加えて、課税によって創出される巨額な税収への期待や、国際機関の民主化への寄与等、新たな意義が見出された。新たな意義に加えて、導入へ向けた技術的課題に対する改善の努力もなされてきた。

再評価とともに新たな意義が見出されてきたなかで、2006 年には史上初の課税構想が実現し、衛生・保健分野に貢献している。しかし、新たな開発資金を巡る議論におけるアメリカの根強い反対や、より「本格的な」グローバル・タックスの実現へ向けは、課題も残ると指摘される。新たな開発資金源としてトービン税を検討することに対してアメリカが根強く反対するのは何故なのか、また、より「本格的な」グローバル・タックスの実施を目指すにあたっての課題とは何か、に関しては、今後の課題としておきたい。

■注

- (1) The World Bank, *"The World's Top 100 Economies"*, GDP、年間売り上げトップ 100 の国・企業うち、51 を多国籍企業が占めるとする統計もある（北沢洋子：2003、19、小林正弥・上村雄彦編：2007、63）。
- (2) The World Bank, 「世界の貧困に関するデータ」
- (3) グローバル・タックスは他にも、地球炭素税や天然資源税といった環境に関連する課税構

想、通貨取引税や金融取引税、タックス・ヘイブン税など経済に関連する課税構想、武器取引税や武器売上税など平和に関連する課税構想、現在実際に実施されている保健・衛生に関連する国際連帯税の一種としての航空券連帯税等がある（上村：2009、185）。

■参考文献

- 秋山孝允・大村玲子編、2010、『開発への新しい資金の流れ』財団法人国際開発高等教育機構
吾郷健二、2002、「いわゆるトービン税について」『西南学院大学経済学論集』第36巻第4号
上村雄彦、2007、「貧困問題の全体像を理解する」小林正弥・上村雄彦編『世界の貧困問題をいかに解決できるか—「ホワイトバンド」の取り組みを事例として』現代図書
——、2009、『グローバル・タックスの可能性—持続可能な福祉社会のガバナンスをめざして』ミネルヴァ書房
金子文夫、2006、「トービン税とグローバル市民社会運動」ジュタン・ブリュノ『トービン税入門—新自由主義的グローバリゼーションに対抗するための国際戦略』（和仁道郎訳・金子文夫解説）社会評論社
兼平裕子、2011、「国際連帯税：グローバル・タックスを通じた資金移転と国内租税制度との整合性」『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』vol.31
北沢洋子、2003、『利潤か人間か—グローバル化の実態と新しい社会運動』コモンズ
ジュタン・ブリュノ、2006、『トービン税入門—新自由主義的グローバリゼーションに対抗するための国際戦略』（和仁道郎訳・金子文夫解説）、社会評論社（Jetin, B., 2002, *La Taxe Tobin et la Solidarite entre les Nations*, Descartes & Cie.）
高木晶弘、2006、「「国際連帯税」～開発資金調達をめぐる新しい展開」『国際文化研究紀要』第13巻
田中徹二、2007、「国際連帯税ならびに UNITAID をめぐる動向と課題」『公共研究』第3巻第4号
野林健、2007、「第6章 金融グローバル化の構図—マネー、市場、国家」野林健・大芝亮・納家政嗣・山田敦・長尾悟、『国際政治経済学・入門 [第3版]』有斐閣
諸富徹、2002、「金融のグローバル化とトービン税」『現代思想』第30巻第15号
山口和之、2013、「トービン税をめぐる内外の動向」『レファレンス』第63巻第2号

The World Bank, “*The World’s Top 100 Economies*”,
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTURBANDEVELOPMENT/EXTUWM/0,,contentMDK:22521940~menuPK:6722312~pagePK:210058~piPK:210062~theSitePK:341511,00.html> (accessed October 15, 2014)
The World Bank, 「世界の貧困に関するデータ」
<http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty> (accessed October 15, 2014)
UNITAID, “Distribution of UNITAID Investments in Products”,
<http://www.unitaid.eu/en/what/countries> (accessed October 15, 2014)
国際連帯税フォーラム 「国際連帯税とは」
<http://isl-forum.jp/vision/> (2014年10月28日閲覧)